



平成31年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年6月10日

上場会社名 株式会社 ザッパラス

上場取引所 東

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小林 真人

TEL 03-5656-2758

定時株主総会開催予定日 令和元年7月26日

有価証券報告書提出予定日 令和元年7月19日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期の連結業績(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年4月期	4,170	5.4	341		299		357	
30年4月期	4,408	9.0	695		700		863	

(注) 包括利益 31年4月期 356百万円 (％) 30年4月期 871百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
31年4月期	28.08		5.3	4.1	8.2
30年4月期	67.83		11.7	8.9	15.8

(参考) 持分法投資損益 31年4月期 百万円 30年4月期 百万円

(注) 平成31年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成30年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
31年4月期	7,090	6,561	92.5	514.16
30年4月期	7,378	6,917	93.6	542.42

(参考) 自己資本 31年4月期 6,560百万円 30年4月期 6,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年4月期	124	158	0	4,660
30年4月期	526	456	182	4,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
30年4月期		0.00		0.00	0.00			
31年4月期		0.00		0.00	0.00			
2年4月期(予想)								

(注) 令和2年4月期の配当は未定です。

3. 令和2年4月期の連結業績予想(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

令和2年4月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年4月期	13,651,000 株	30年4月期	13,651,000 株
31年4月期	892,101 株	30年4月期	918,500 株
31年4月期	12,734,452 株	30年4月期	12,732,500 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	平成30年4月期 前連結会計年度	平成31年4月期 当連結会計年度	増減	
売上高	4,408,747	4,170,180	△238,567	△5.4%
モバイルサービス	3,259,076	2,886,972	△372,103	△11.4%
海外	463,420	479,136	15,716	3.4%
その他	686,612	804,262	117,650	17.1%
営業損失(△)	△695,576	△341,563	354,013	—
モバイルサービス	△255,386	78,130	333,516	—
海外	63,913	67,415	3,502	5.5%
その他	12,982	△10,039	△23,021	—
調整(注)	△517,086	△477,070	40,015	—
経常損失(△)	△700,624	△299,650	400,974	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△863,602	△357,632	505,970	—

(注) 営業損失の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度における当社グループは、主力の占いサービス事業において、旧来からのデコメなどのエンタメコンテンツを含むキャリア公式コンテンツからの収益が全体的に減少傾向にある中、占いコンテンツや電話占いなどの既存事業による収益向上に注力するとともに、潜在ユーザー獲得のため新規事業立ち上げに取り組んでまいりました。

売上高は4,170,180千円で、前年同期比で238,567千円の減少となり、営業損失は341,563千円で、前年同期比で損失が354,013千円減少いたしました。主要因として、売上高につきましてはモバイルサービス事業での減少による影響、営業損失につきましては動画配信サービス「AGARUTV」運営の一部内製化及び当連結会計年度に2回実施したリアルイベント「占いフェス」の効率的な運営を実現したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	平成30年4月期 前連結会計年度	平成31年4月期 当連結会計年度	増減	
総資産	7,378,083	7,090,218	△287,865	△3.9%
負債合計	460,406	529,141	68,734	14.9%
純資産	6,917,676	6,561,076	△356,600	△5.2%

総資産は7,090,218千円となり、前連結会計年度末に比べ287,865千円減少しました。主な要因は、売掛金、未収還付法人税等、のれんの減少によるものであります。

負債合計は529,141千円となり、前連結会計年度末に比べ68,734千円増加しました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	平成30年4月期 前連結会計年度	平成31年4月期 当連結会計年度	増減	
			金額	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	△526,226	124,979	651,206	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△456,197	△158,928	297,268	△65.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	△182,119	△639	181,479	△99.6%
現金及び現金同等物	4,687,054	4,660,428	△26,625	△0.6%

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失に減価償却費といった非資金項目を加え、法人税等の還付額等により、124,979千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により158,928千円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは33,949千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額等により639千円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加えた最終的な現金及び現金同等物の減少額は26,625千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスを拡充し、既存ユーザーの満足度を向上させるとともに、潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を拡大・強化し、中長期での企業価値向上を目指してまいります。

その一環として、当社子会社である株式会社ワナップスによる動画配信サービスの強化及び関連サービスの企画開発、並びにリアルイベントを活用した新たな顧客体験創出による潜在ユーザー層の開拓に取り組んでまいります。

なお、株式会社ワナップスに関しましては、総合的なコスト効率やシンプルな組織運営の観点から、令和元年8月1日付で当社へ吸収合併するとともに、動画配信サービスの強化及び関連サービスの企画開発については当社にて継続していく予定です。

一方、主力の占いサービスにおいては、当社子会社である株式会社cocoloniによる既存事業の収益力強化に努めるとともに、よりパーソナルな対応を可能にするサービスを提供すべく新たな形の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、変化のスピードが激しい事業環境においては機動的かつ迅速な経営判断が不可欠であり、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難なため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現在、当社グループは主力の占いサービスの拡充及び動画配信サービスやリアルイベントを通じた新たな潜在ユーザー層の開拓に経営資源を投下し、将来にわたって持続的に競争力を確保するための仕組みを作ることを経営の最優先課題としております。

株主に対する利益還元と、事業構造変革のために必要な内部留保とのバランスを保つことが重要であると考えている中で、足元の業績や事業投資の進捗度合等を総合的に勘案した結果、当事業年度の配当につきましては無配とさせていただきますことを決定いたしました。

当社グループとしましては引き続き企業価値の向上に努めることにより、株主の皆様に対するより多くの還元を目指しております。何卒ご理解の程よろしくご厚意申し上げます。

なお、次期以降の配当につきましても、上記の考えに従い検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当連結会計年度 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,914	5,207,579
売掛金	565,158	410,548
商品及び製品	19,769	37,633
仕掛品	—	371
未収還付法人税等	50,981	1,170
その他	143,274	101,884
貸倒引当金	△3,107	△2,854
流動資産合計	5,998,991	5,756,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,053	70,760
減価償却累計額	△13,443	△36,165
建物及び構築物 (純額)	66,610	34,594
工具、器具及び備品	279,318	234,737
減価償却累計額	△197,200	△183,631
工具、器具及び備品 (純額)	82,118	51,106
有形固定資産合計	148,728	85,701
無形固定資産		
ソフトウェア	56,709	118,766
のれん	374,543	308,911
その他	76,433	79,622
無形固定資産合計	507,685	507,301
投資その他の資産		
投資有価証券	532,239	533,989
繰延税金資産	—	30,738
その他	190,438	176,155
投資その他の資産合計	722,678	740,882
固定資産合計	1,379,092	1,333,885
資産合計	7,378,083	7,090,218

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当連結会計年度 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,809	115,758
未払金	179,905	143,017
未払法人税等	8,450	61,030
ポイント引当金	1,439	821
その他	93,099	169,860
流動負債合計	400,704	490,488
固定負債		
繰延税金負債	44,611	38,605
長期未払費用	15,091	47
固定負債合計	59,702	38,652
負債合計	460,406	529,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	5,301,714	4,913,303
自己株式	△1,418,644	△1,377,882
株主資本合計	6,761,133	6,413,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	3,684
為替換算調整勘定	143,398	142,961
その他の包括利益累計額合計	145,278	146,645
新株予約権	11,256	939
非支配株主持分	7	7
純資産合計	6,917,676	6,561,076
負債純資産合計	7,378,083	7,090,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
売上高	4,408,747	4,170,180
売上原価	1,488,707	1,468,463
売上総利益	2,920,040	2,701,716
販売費及び一般管理費	3,615,617	3,043,280
営業損失(△)	△695,576	△341,563
営業外収益		
受取利息	5,127	10,251
為替差益	—	30,380
貸倒引当金戻入額	12,286	—
その他	1,376	2,562
営業外収益合計	18,790	43,194
営業外費用		
支払利息	352	—
為替差損	22,540	—
その他	945	1,281
営業外費用合計	23,838	1,281
経常損失(△)	△700,624	△299,650
特別利益		
事業譲渡益	2,000	—
特別利益合計	2,000	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,175	—
減損損失	9,590	40,247
特別損失合計	10,765	40,247
税金等調整前当期純損失(△)	△709,390	△339,897
法人税、住民税及び事業税	2,978	55,363
法人税等調整額	151,233	△37,629
法人税等合計	154,212	17,734
当期純損失(△)	△863,602	△357,631
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△863,602	△357,632

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
当期純損失 (△)	△863,602	△357,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,803
為替換算調整勘定	△9,666	△437
その他の包括利益合計	△7,786	1,366
包括利益	△871,389	△356,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△871,389	△356,265
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,228,979	△1,418,644	7,688,397
当期変動額					
剰余金の配当			△63,662		△63,662
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△863,602		△863,602
連結子会社株式の売却による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△927,265	—	△927,263
当期末残高	1,476,343	1,401,720	5,301,714	△1,418,644	6,761,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	153,065	153,065	—	—	7,841,462
当期変動額						
剰余金の配当						△63,662
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△863,602
連結子会社株式の売却による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,880	△9,666	△7,786	11,256	7	3,477
当期変動額合計	1,880	△9,666	△7,786	11,256	7	△923,785
当期末残高	1,880	143,398	145,278	11,256	7	6,917,676

当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,720	5,301,714	△1,418,644	6,761,133
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△357,632		△357,632
自己株式の処分			△30,778	40,761	9,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△388,410	40,761	△347,649
当期末残高	1,476,343	1,401,720	4,913,303	△1,377,882	6,413,484

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,880	143,398	145,278	11,256	7	6,917,676
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△357,632
自己株式の処分						9,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,803	△437	1,366	△10,317	0	△8,950
当期変動額合計	1,803	△437	1,366	△10,317	0	△356,600
当期末残高	3,684	142,961	146,645	939	7	6,561,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△709,390	△339,897
減価償却費	132,514	117,812
減損損失	9,590	40,247
のれん償却額	83,940	82,324
長期前払費用償却額	3,544	1,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,613	△301
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,110	△618
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,516	—
受取利息	△5,127	△10,251
支払利息	352	—
為替差損益 (△は益)	22,615	△30,685
固定資産除売却損益 (△は益)	1,175	—
事業譲渡損益 (△は益)	△2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	142,922	155,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,412	△18,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,170	△7,724
未払金の増減額 (△は減少)	51,770	△33,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,703	64,225
その他	△51,384	62,377
小計	△404,784	82,804
利息の受取額	430	1,556
利息の支払額	△210	—
法人税等の還付額	1,629	44,955
法人税等の支払額	△123,290	△4,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,226	124,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△345,645	△113,060
定期預金の払戻による収入	229,600	113,257
有形固定資産の取得による支出	△164,551	△20,480
無形固定資産の取得による支出	△119,414	△138,645
投資有価証券の取得による支出	△106,550	—
差入保証金の差入による支出	△12,016	—
差入保証金の回収による収入	77,093	—
資産除去債務の履行による支出	△38,418	—
事業譲渡による収入	2,160	—
貸付金の回収による収入	21,544	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,197	△158,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△63,428	△304
新株予約権の発行による収入	1,300	—
その他	8	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,119	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,353	7,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,166,896	△26,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,951	4,687,054
現金及び現金同等物の期末残高	4,687,054	4,660,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社を分割会社とする新設分割により株式会社cocoloni及び株式会社ワナップスを設立したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」2,018千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」44,611千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「未払配当金除斥益」684千円、「その他」691千円は、「その他」1,376千円として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,259,052	463,420	3,722,472	686,275	4,408,747	—	4,408,747
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	—	24	336	360	△360	—
計	3,259,076	463,420	3,722,496	686,612	4,409,108	△360	4,408,747
セグメント利益 又は損失 (△)	△255,386	63,913	△191,472	12,982	△178,490	△517,086	△695,576
セグメント資産	798,479	462,989	1,261,469	107,463	1,368,932	6,009,151	7,378,083
その他の項目							
減価償却費	86,721	3,474	90,196	1,648	91,844	40,669	132,514
減損損失	—	—	—	9,590	9,590	—	9,590
のれんの償却額	—	82,272	82,272	1,667	83,940	—	83,940
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	97,920	11,431	109,351	56,404	165,756	119,611	285,367

当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,886,960	479,136	3,366,097	804,082	4,170,180	—	4,170,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	12	179	191	△191	—
計	2,886,972	479,136	3,366,109	804,262	4,170,371	△191	4,170,180
セグメント利益 又は損失 (△)	78,130	67,415	145,546	△10,039	135,507	△477,070	△341,563
セグメント資産	608,955	442,434	1,051,389	225,666	1,277,055	5,813,162	7,090,218
その他の項目							
減価償却費	78,546	4,507	83,053	5,289	88,343	29,469	117,812
減損損失	13,367	—	13,367	—	13,367	26,879	40,247
のれんの償却額	—	82,324	82,324	—	82,324	—	82,324
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	83,759	—	83,759	67,781	151,540	9,479	161,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「モバイルサービス事業」の減損損失13,367千円及び「調整額」の減損損失26,879千円は、古いプラットフォーム事業における事業用資産及び同事業に関わる共用資産の減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	
1株当たり純資産額	542.42円	1株当たり純資産額	514.16円
1株当たり当期純損失(△)	△67.83円	1株当たり当期純損失(△)	△28.08円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△863,602	△357,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△863,602	△357,632
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,500	12,734,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月17日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株) ・平成29年12月28日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,200個 (普通株式 120,000株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月17日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株) ・平成29年12月28日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 500個 (普通株式 50,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。